

好況局面の基本的構造

——価格分析的景気循環論序説——

はじめに

好況局面は恐慌をその胎内に孕む母体である。従って、恐慌をひきおこすような矛盾の累積機構の解明は決定的に重要である。故岡稔教授は、かかる矛盾の累積機構の解明とは、「資本主義のいわゆる自動調整機構が矛盾の調整よりもむしろその深化拡大の装置として機能する事情⁽¹⁾」の解明であるとし、そのような装置として価格変動という要因が決定的な役割を果たしているのではないか、とする問題提起を行った。本稿は、教授の問題提起を受け継ぎ、価格分析的景気循環論具体化のための第一次接近を行ったものである⁽³⁾。

唐 渡 興 宣

価格分析的景気循環論展開の必要性は本稿全体が解答となしていることである。好況局面に限定しても、好況局面を特徴づける高利潤率、強蓄積に基づく部門間の不比例的発展等は、価格変動という媒介環を抜きにして語ることはできない。

第一に好況局面で利潤率が上昇するかどうかは、商品価格と資金の変化方向によって決定される。第二に、生産手段生産部門と消費手段生産部門の不比例的発展は、相対価格変動、従って利潤率の不均等の騰貴を生ぜしめ、又それによって誘導される。決定的に重要な点は、価格が価値（又は生産価格）に一致するということは、循環的価格変動の事後的平均を通して語りうることなのであ

る。恐慌、不況局面での価格下落は容易に語られはするが、不況局面での価格下落を必然的とするならば、好況局面での物価騰貴も必然的なものとして論証されなければならない。多くの論者は好況局面での価格の変動を捨象したり、価値と価格の照応を想定して、好況局面を説くが、他方では不況局面の価格下落を自明のこととして説いている。だが、このことは循環的価格変動の総体の平均が価値と一致すること、それが価値法則であるという極めて簡単なことを否定するということになるのである。以上のことから価格分析的景気循環論が一定の有効性を持つのではなからうか。

(1) 岡稔〔1〕四八頁。

(2) 岡〔1〕四九頁。

(3) 価格変動要因を投入し、景気循環論の具体化の試みとして、松岡寛爾、〔2〕、種瀬茂〔3〕、〔4〕などがある。

第一節 今日の恐慌論の問題点

戦後の恐慌論争は『実現恐慌』説と『資本過剰』説との対立として語られ、最近の諸研究もこの二大潮流を代表するものとして示すことができる。

第一グループは、井村喜代子氏⁽¹⁾、高木彰氏⁽²⁾の研究である。両氏は、山田盛太郎氏のように再生産表式を直接的に適用して、機械論的⁽³⁾過少消費説の問題把握から恐慌を説くというのではなく、再生産表式を景気循環の諸局面に適用するという方法の特徴を共有している。両氏は表式の動態化を試みてはいえ、表式の価値的素材の実現条件を維持し、その中で実現条件を破る要因を析出するという点では、両氏の議論は新しい型の均衡論ともいふべきものである。

第二グループは、伊藤誠氏⁽⁴⁾、馬場宏二氏⁽⁵⁾の研究である。

両氏は宇野氏の方法、視角を基本的に受けつぎつつも、恐慌をひきおこす諸契機の中に、価格変動、部門間不均衡、金の運動を投入しようと試みている。金が両氏にあっては、市場価格の最終的規定者として位置づけられている点からみても、価格変動の要因は恐慌を説くさいの不可避的な契機として位置付けられている。宇野氏は価格変動という要因は資本の運動によって克服されるものとして位置付けているが、このことは両氏の方法が宇野氏の方法と大きく異なっており、その差異は無視しえない性格のものであることを示している。以下両グループ

の論点を検討してみよう。

第一グループは、好況局面を生産手段生産部門（第Ⅰ部門）の不比例的発展として特徴づける。井村氏は、その過程を「生産と消費の矛盾」の激成過程であるとし、高木氏は、超過需要状態であり、第Ⅰ部門の蓄積率の累積的増大化傾向を示すものであるとする。だが、両氏はいかように主張しても、表式の実現条件が価値的素材的に満たされているため、何らの困難も生じない。井村氏はこの過程を消費増大に「照応」しない「生産のための生産」、「工場のための工場」の生産が行われ、「生産と消費の矛盾の成熟過程」とした。だが、実現条件を維持しているかぎり、「有効需要に対する過剰生産」を示すことはできない。氏は回復局面における更新投資集中以後の現物補填と貨幣的補填の乖離の増大が余剰生産手段として新投資により吸収されない点に恐慌の原因を求めている。更新需要の占める比重が蓄積過程に一定のバイアスを与えることは語りうるし、認めなければならない。だが、これらが「工場のための工場」の生産によって余剰生産手段として吸収されると想定するかがり困難は生じない。新投資拡大率が鈍化すれば、余剰生産手段は過

剰に転化し、過剰生産恐慌の開始が惹起されるとするが、何故にそのような新投資の鈍化が生じるのか氏は論証しなかった。結局、氏が示したのは、好況局面ではなく、破綻の存在しない蓄積過程の特殊ケースを表式的に図解、表示したにすぎないのである。

高木氏も好況局面の蓄積過程の進行を第Ⅰ部門の不均衡発展として特徴づける。氏はこれを表式の価値的素材的条件を維持したままで展開する。氏はこの蓄積過程を超過需要状態とするが、これは矛盾している。又、需給の逆転を実現条件を維持したままで、従って需給一致のもとでといている。これは矛盾している。

今、資本の有機的構成を r 、剰余価値率を m 、成長率を g 、不変資本投入係数を α 、第Ⅰ部門の需要を $D_{1(t)}$ 、第Ⅰ部門の生産を X_1 とすれば、

$$D_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + M_{c1(t)} + M_{c2(t)},$$

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

生産財の需給関係 $D_{1(t)} - X_{1(t)}$ を $X_{2(t)}$ で割ると、

$$\frac{D_{1(t)} - X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{[r g c_1(t) - (1+m)] g_1 \cdot X_{1(t)}}{X_{2(t)}} + (1+g_2(t)) x_2 \quad (1)$$

この右辺が負になることが需給の逆転を意味するものであるとする。

$$\frac{X_1(i)}{X_2(i)} > \frac{(1+g_2(i))x_2}{(1+m)-r_1g_1(i)y_1}$$

これが成立すればよいとされる。しかし(1)式に、
 $\frac{X_1(i)}{X_2(i)} = h(i) = \frac{x_2}{y_1} \cdot \frac{1+g_1(i-1)}{1+m-r_1g_1(i-1)}$ 、
 $g_2 = \frac{1+m-r_1g_1(i-1)}{1+m-r_1g_1(i-1)}$

$(1+g_1(i-1))-1$ を代入すると、 $\frac{D_1(i)-X_1(i)}{X_2(i)} = 0$ となる。

これは実現条件を維持しているかぎり当然の帰結である。(1)式はもともとゼロであり、それをどのように操作しても負にすることはできない。実現条件を維持して恐慌を説けば、いかなる論理矛盾に落ち入るかを高木氏は典型的に示した。

井村、高木両氏の共通点は、第一に、実現条件を維持したままで「条件」を破壊する要因を析出する点であるが、これが示す論理的帰結は先に検討した通りである。

第二に、井村氏は総投下資本拡大率の上昇、高木氏は第Ⅰ部門の先行的蓄積から不均等発展をとく。全体が先に決定されたり、第Ⅰ部門が先に決定されるというのではなく、個別資本の蓄積の事後的集計が両部門間の不均等

発展に導く蓄積格差、余剰生産手段配分比率の格差を示し、それが不均等発展をもたらす。好況局面は蓄積格差による不均等発展を特徴とするが、これは論証すべきことである。論証すべきことを前提し、自明のこととしてすますわけにはいかない。利潤率の不等性、相対価格変動等の要因の投入は不均等発展の論証のため不可避免的な媒介環である。このことを示そうとすれば、価値表式には限界があり、価値表式では循環の諸局面を示すことは不可能なことを理解すべきである。

第二グループは、宇野氏と同様に、価値と価格は一致するものとして展開する。宇野氏は資本の生産物としての商品間の不均衡は価格によって調整できるが、労働力と資本との不均衡は恐慌によってしか解決しえないとし、価値と価格は一致するものとする。物価騰貴は投機による買いだめ、売りおしみによるのであり、基本的には捨象すべきものとする。⁽⁸⁾この想定のもとで恐慌局面での価格下落をのべるが、これでは市場価格の循環的変動を平均すれば価値√価格という「明白な矛盾」⁽⁹⁾を生ぜしめることになる。商品の価格を固定せしめて賃金騰貴を語るならば、利潤率は下落せざるをえない。好況局面は利潤

率の下落過程であるとするならば、資本蓄積は鈍化せざるをえないし、労働力の供給限界につきあたる以前に蓄積は停滞するであろう。蓄積促進のために信用で補足しようとも、利潤が減少するかぎり貸付資本の形成、供給そのものが鈍化し、蓄積を補足しえない。労働力の供給限界につきあたるような強蓄積を想定するためには、好況局面での物価騰貴の問題を投入せざるをえないのである。だが、物価騰貴の要因を投入すれば、賃金と価格の変化方向如何では利潤率下落の必然性を示しえない。

伊藤氏、馬場氏共に価格変動という要因を投入する。

伊藤氏は宇野氏が捨象した投機を必然的なものとして『原理論』の中に投入する。⁽¹⁰⁾ 好況局面では資本の生産物としての商品間の不均衡は解決されるという想定を受けつぐが、宇野氏のように価値と価格との関係としてでなく、生産価格と市場価格の関係として景気循環を把握する。この点は宇野氏と大いに異なる。投機が生じるためには事前の物価騰貴を前提としなければならないが、氏は生産価格をめぐる市場価格の変動でもってこれをとく。労働力供給限界に伴なう賃金上昇は資本の有機構成の部門間の差異性に応じて、平均利潤率が成立するように

相対価格を変動させる。有機的原材料部門の資本構成は低く、この部門での価格は上昇する。他方、好況末期では有機的原材料は供給不足となり、価格は上昇傾向となる。従ってこれらの部門での投機が必然化する。価格の高騰を最終的に規制するものとして金の対内流出を述べるが、氏にあっては投機による物価騰貴は恐慌発生 of 不可避的な契機をなしている。しかし、賃金上昇に伴う相対価格変動は利潤率を均等化させる過程であり、このような価格変動から投機は必然的とはいえない。賃金上昇の度毎に資本主義は投機に見舞われることになる。これは部門間不均衡を調整する価格変動と本質的に同一の性格であるからである。又、有機的原材料不足が物価騰貴を生ぜしめるならば、循環的価格変動の問題が季節的変動の問題に解消され、「資本の生産物としての商品間の不均衡説」以上に単純な不均衡説にならざるをえない。

馬場氏は、資本蓄積の進行が労働力の供給限界につきあたれば、資本は供給を増大しえないので、部門間不均衡、価格変動を調整しえず、物価騰貴が生じるととく。⁽¹¹⁾ この想定のもとでは確かに供給増大はないが、他方で、追加投資もないであろう。雇用すべき労働者がいない以

上、機械のみを購入する資本家を想定しえないからである。物価騰貴が生じることを認めても、労働力の引抜き合戦を想定していない以上、物価騰貴は投機によってしかとけない。だが、投機は事前の物価騰貴を前提とする。物価騰貴は何によって説明されるのか。

伊藤氏、馬場氏は共に資本の生産物としての商品間の不均衡は資本によって調整されるという大前提を置くが、これをやめないかぎり、物価騰貴は生じる余地がない。両氏の想定は社会的総需要と総供給の一致という想定である。この想定のもとでは不均衡は部分的である。一方の過剰は他方の過少、一方の上昇は他方の下落であり、資本蓄積は正常に進行するという以上の何ものでもない。

第一グループは第Ⅰ部門の不均等発展にリードされた蓄積過程、第二グループは必要労働という蓄積限界を乗り越えていく程の蓄積過程を展開しようとするメリットをもつ。両グループ共に、価格変動という要因を投入しないでは、好況も恐慌もともに説明しえない。前者は表式的価値的素材の実現条件を維持しているため、後者は価値と価格の照応するものとしているため、好況局面の

中には価格変動という要因は一切入り込めない。これらの見解が示したのは、社会的総需要と総供給が一致したもとで、資本と労働が均衡的に配分され、蓄積が正常に進行する過程である。このような正常的過程とは、価値（又は生産価格）と価格が一致している事態であり、この別様の表現が社会的再生産の価値的素材の実現条件の満足という事態である。又、資本蓄積が蓄積条件の限界内にあるということ、即ち、投下資本総額が余剰生産手段と余剰消費手段の価値総額を越えておらず、過不足なくそれらを吸収していることを示している。資本は総需要と供給が一致するように運動しているため、資本がいかように運動しようとも不均衡は日々調整される。又、資本と労働の配分構成が変化しても、その変化が部門構成の限界内にある⁽¹³⁾かぎり、社会的再生産は正常的に進行する。この過程の内部に「生産と消費の矛盾」が深化しているとか、「根本矛盾」があるとか、と述べることにしても事態は何ら変らない。「実現恐慌」説と「資本過剰」説の対立が深刻であったとしても、総需要と総供給の均衡のとれた安定的均衡の内部での対立である以上、対立は力点の相違であり、トリビアルである。

- (1) 井村喜代子〔5〕。
- (2) 高木彰〔6〕。
- (3) 山田氏の評価については、山木二三九〔7〕、富塚良三〔8〕が参考となる。
- (4) 伊藤誠〔9〕。
- (5) 馬場宏二〔10〕。
- (6) 井村〔5〕第三章。
- (7) 高木彰〔6〕二二三～二二四頁。
- (8) 宇野弘藏〔11〕九六頁、〔12〕一〇五頁。
- (9) 種瀬〔4〕三八頁。
- (10) 伊藤〔9〕第四章。
- (11) 馬場〔10〕第二章。
- (12) 高木氏は部門構成の上限と下限を確定したが、これは氏の功績である〔7〕二一九頁。不変資本と可変資本の投入係数を x 、 y とすると部門構成は、 $\frac{s_2}{1-s_1} \wedge h(u) \wedge \frac{1-s_2(1+g_2(u))}{y(1+g_1(u))}$ 又は、 $\frac{s_2}{1-s_1} < h(u) < \frac{1-[1+(1-a_2(u))m]y}{[1+(1-a_1(u))m]y}$ である。

第二節 資本蓄積と超過需要

総需要と総供給の均衡は景気循環の一周期を一単位としてその長期的平均によって成立する。その均衡条件とは資本と労働の均衡的配分ということと同義である。こ

のような次元と異なり、総需要が総供給と不均衡であり、例えば上まわっている場合、価格水準は全般的に騰貴し、騰貴した水準で需給は一致する。この場合の需給一致は一時的であり、この一時的な均衡点から価格が乖離しても、この価格はその均衡点に復帰してこない。このような一時的均衡点は、その場にとどまることができず、資本の調整作用によって逆に累積的にシフトせざるをえない不安定な均衡である。⁽¹⁾不安定な均衡点の上方への累積的シフト、その暴力的解決という過程を通して総需要と総供給の事後的均衡、従って価値と価格の一致が語りうる。需給一致という場合、価値次元と価格次元の場合を区別しなければならない。好況局面ではまず、総需要と総供給の不均衡の表現としての全般的な物価騰貴、部門間不均衡の表現としての相対価格変動という事態が対象となる。

総需要と総供給のトータルな均衡、不均衡をまず基本的に区別したのはハイエク⁽²⁾である。ハイエクは社会的総需要量は貨幣量によって規定されるとする。従って貨幣量とその流れの方向が不変なら、生産構造は静態的均衡を維持する。だが貨幣量が不変でもその流れが変化すれ

ば、即ち、消費財に向けられていた貨幣が自発的貯蓄によって生産財に振りわけられるならば、生産構造は迂回的となる。総需要量は一定であるが、その内的振り分けが生産財に有利となったからである。このような場合は均衡的發展であり、何の困難も存在しないとする。

景気変動の場合は総需要量 $\parallel$ 貨幣量が増大する事態である。信用創造が貨幣量を増大させ、その付加分が資本財生産に振りあてられる。生産財の相対価格は消費財に比して高騰し、生産構造は迂回化する。資源と労働は生産財により多く配分される。自発的貯蓄によって資源と労働を節約したのと同じ効果が信用創造によって創出された。消費を節約し、その節約した部分がそれだけ生産構造を迂回化されたのと同じ効果を貯蓄なしに価格効果で達成した。ハイエクはこれを強制貯蓄と定義した。以上の景気変動過程は信用創造の限界に画される。資本財需要量は信用創造の限界によって増大しえず価格は上昇しなくなるが、消費財需要は減少しないために、生産構造は逆の迂回化に引き戻される。これをハイエクは恐慌とした。

以上の結論がなしうるのは、第一に、その生産構造が

単純線であり、一方の發展は他方の停滯となる構造をなしているからであり、第二に、資源と労働の完全利用を想定し、生産量は一定であるが、その内的振りわけが変化せざるをえないような想定があるからである。第三に、需要量は貨幣量に規定されるので、貨幣量の増減は需要の増減、価格の騰落に帰結する。貨幣が非中立的に作用せざるをえないのである。信用創造が創造するのは資本であり、価格に対して非中立的に信用創造が作用するという通貨主義的貨幣数量説にハイエクが基づくところからも結論される。このような極端な仮定を置くことによって始めて景気変動が示された。ハイエクは經濟發展や景気変動をその内的な資本と労働の振り分けの高度化に求め、生産量や利潤の増大に求めなかった。資本制社会の蓄積過程は量的發展を追求しているのであり、質的側面にのみ一面化しえない。

ハイエクは以上の問題点を持つとはいえ、景気循環過程は第一に、総需要と総供給が全体として不均衡な事態であり、第二に、相対価格変動に媒介されて生産財と消費財の不比例的な發展が進行する過程であり、第三に、貯蓄を行ってから投資を行うというのでなく、投資が先

行的に増大し、事後的に貯蓄が埋めあわされていく過程であるとした。重要な点は、投資が先行的に群的に増大し、それが全般的物価騰貴と相対価格変動を生ぜしめることである。ハイエクは投資増大を均衡利子と市場利子との乖離に求め、それが生産構造と価格に非中立的に作用する点を貨幣数量説に求めた。ハイエクが先駆的に示した点を、第一に、投資増大は生産構造内部から生じるものとして、従ってマルクスの再生産表式的生産構造の内部での諸資本の競争から発動するものとして把握しなければならぬ。第二に、貨幣数量説から市場価格の変動を述べるのではなく、投資の有効需要創出効果と生産力効果の相対関係から価格の全般的騰貴と相対価格変動が示されなければならない。第三に、完全雇用の前提からではなく、相対的過剰人口という蓄積条件が十分に前提されているもとで出発しなければならない。ハイエクのように完全雇用のもとで資源と労働を消費財部門から引き抜き、生産財部門を拡大するということであれば、全般的物価騰貴と相対価格変動は一定程度語りえる。問題は相対的過剰人口の存在のもとで、物価騰貴が論証されることである。投資増大という一般的なことのみでは

直ちに物価は騰貴しない。先の諸見解も投資増大を語るが、物価騰貴となる投資を示しえなかった。物価が騰貴するには投資はいかなる量的規定を獲得しなければならぬか、以下、このことを考察しよう。

拡大再生産の均衡条件は余剰生産手段の価値総額を ΔC とすると、 $\Delta C (\equiv W_1 - C_1 - C_2) \equiv M_{G1} + M_{G2}$ として示すことができる。好況局面では、生産物は価値タムでなく、価格タムで存在している。余剰生産手段の価格総額を $\Delta C'$ とし、投下貨幣資本総額を $(I_1 + I_2)$ とすると、 $\Delta C' < I_1 + I_2$ という条件が成立すれば、総需要と総供給のトータルな均衡は破壊される。社会的総資本が蓄積しうる限界、範囲は $\Delta C'$ であるが、投資が余剰生産手段の価格総額、蓄積限界を越えるということによって、全般的物価騰貴の条件が与えられる。 $I_1 - I_2 - \Delta C' \equiv \Delta G$ なる追加的貨幣資本投下額が生産手段生産部門の各部門に配分され、それらが各部門の価格水準を上昇させる。この上昇した価格水準で需給は一致し、商品は売買される。消費手段の場合、余剰消費手段の価格総額を越える賃金総額が消費財価格を上昇させる。全般的物価騰貴は余剰生産手段と余剰消費手段の供給表示価格の集計額をこえる

貨幣資本投下額が追加需要として販売なき購買の作用を行ふことから生じる。すなわち余剰な生産手段と消費手段が蓄積条件であり、蓄積の限界を示す。これを突破する投資が物価騰貴の契機をなす。

以上の投資に物価騰貴の原因を求めるのは貨幣数量説を意味しない。流通速度を所与とすれば、通貨量は一定規模の再生産と商品流通を前提としてそれによって規定される。それは個々の資本家の立場から独立に規定される社会的客観的な規定である。だが生産過程を拡大し、自己の支配領域を拡大するために投下される資本の定在様式としての貨幣資本は商品流通から独立し、逆に再生産と商品流通の規模を規定するものとして現われ、資本家の蓄積衝動に基づいて投下される。新たな貨幣資本投下は商品流通の反映でなく、新たな需要と価格水準を規定し、再生産と商品流通の規模拡大を誘導する。この場合、貨幣資本は資本としては価格を引きあげるが、貨幣としては価格騰貴した商品との姿態変換、 $G \rightarrow W$ の移行を媒介する。社会的再生産の正常的進行と需給一致の場合、流通は個別資本の流通過程での貨幣の相互的前貸によって媒介され、前貸した貨幣は流通の媒介と同時に還

流する。個別資本は自己の実現さるべき商品価値額だけ支出しあうことによって個別的にも社会的にも商品は価値通りの実現が保障され、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ は完了する。資本循環の終点としての、商品の代価であると同時に資本の増殖を証明する貨幣が与えられると同時に、循環の始点としての貨幣が保障されたのである。蓄積の場合、剰余価値を流通させる貨幣は資本としては蓄積需要として、収入の貨幣形態としては資本家の消費需要として現われ、貨幣としては M_0 、 M_v 、 M_k を流通させる流通手段として現われる。今期の剰余価値総額 Π 蓄積需要 $+ 資本家の個人消費$ 、この等式が維持されるが、ここで蓄積需要に加えて追加資本を投入すれば、これは $W \rightarrow G \rightarrow W$ の G ではなく、新たな循環の始点としての G が増大し、 M_0 、 M_v 以上の拡大効果を發揮する。この貨幣資本に対応する商品がない以上、価格は騰貴する。資本家の投資は今期の利潤量で限界づけられるのではなく、蓄積衝動に基づく。投資源泉は銀行が保障し、借手はそれによって私的所有の限界を突破し、未だ所有していなかった追加資本を受けとる。⁽³⁾以上のことは蓄積率を表式的思考から $\frac{M_0 + M_v}{M}$ として表示できないこと、実物的に表示しえても価値で

表示しえないことを示す。蓄積需要が今期実現される利潤の量的限界を突破しているからである。「最初に投資ありき」が超過需要創出の起動力である。⁽⁴⁾

(1) ここで安定と不安定に均衡概念を区別しているが、これは需要と供給の弾力性という初期条件の値によって体系が安定的均衡か不安定均衡か、という「くもの巣」原理とは異なる意味で使用している。安定均衡は価値均衡、不安定均衡は価格均衡の意味として用いている。

(2) F. A. Hayek, [13] Lecture II.

(3) 投資と貯蓄の相対的独立性については置塩〔14〕一五一一一五五頁を参照。

(4) 以上の議論のためには、「社会的再生産の視点」から流通手段の前貸と資本の前貸の区別が明確にされなければならない。問題の所在については久留間健〔15〕参照のこと。

第三節 物価騰貴と投資行動

価格が騰貴し、騰貴した価格水準で商品流通を媒介するべく貨幣が流通内に引き込まれたのでなく、貨幣資本の投下が蓄積条件を乗りこえていく点に物価騰貴の原因があった。このような投資活動を置塩氏の見解を検討しつつ、規定していこう。

氏は、資本蓄積率 g の上昇を軸として超過需要の累積過程をとく。蓄積需要は稼働率 δ の増加関数であり、今期の蓄積需要は前期の実績にゆだねられる。以下の如く投資行動が図式化される。

$$\begin{array}{ccccccc} & \delta_{(t)} & \delta_{(t+1)} & \delta_{(t+2)} & \dots & & \\ & \downarrow & \downarrow & \downarrow & & & \\ g_{(t)} & \rightarrow & g_{(t+1)} & \rightarrow & g_{(t+2)} & \rightarrow & \dots \end{array}$$

これは、今期の $g_{(t)}$ が今期の超過需要、 $\delta_{(t)}$ の上昇を規定することを示すが、この関係は前期の超過需要を前提条件とする。氏は g^* を均衡蓄積率と定義する。超過需要の累積過程は $g^* \vee g_{(t)} \vee g_{(t+1)} \vee g_{(t+2)} \dots$ であるとするが、これは $g^* \vee g_{(t)}$ をまず前提にする。氏の想定する資本家の投資行動は、前期の超過需要を解消するために行われるが、その投資は超過需要を解消しえず今期の超過需要を規定する。今期の超過需要は前期の超過需要を想定する。だが g^* は需給一致を規定する均衡蓄積率であるから、 $g_{(t)}$ が生じる根拠は氏の投資行動論からはでてこない。超過需要を説くために超過需要を想定するのは悪循環論である。氏は $g^* \vee g_{(t)}$ の根拠に資本制生産の無政府性を求めるが、無政府性そのものは何も示せない。蓄積率は上昇、下落、

と種々変動し、無政府性からは $g^* \vee g^{(t)}$ の一つの可能な場合を示しうるだけであり、必然性を示しえない。

氏の投資行動原理は、需要が増大した場合、現実資本ストックと必要資本ストックとのギャップが生じ、このギャップの調整を目的とした投資が又ギャップを生むということの内容としている。これはいわゆる加速度原理を一般化した原理である。加速度原理は、産出高を Y 、加速度係数を γ とすると、 $I_t = \gamma(Y_{(t-1)} - Y_{(t-2)})$ として示しうる。今、現実の産出高を産出するのに必要な資本量を $bY_{(t)}$ とし、資本の最適稼働率を δ とすると、必要資本ストックと現実資本ストックの乖離の調整過程は次のように示すことができる。

$$I_t = \Delta K_{(t)} = r(Y_{(t-1)} - \delta K_{(t-1)})^{(2)}$$

$r = \delta = 1, b = 0$ とすると、加速度原理に一致する。加速度原理は遊休能力があれば、需要の増分を稼働率に吸収せしめ、投資を生ぜしめない。氏は稼働率を指標として投資を考える点では加速度原理から一歩前進しているといえ、超過需要を説明するために超過需要を持っているという難点を克服していない。この種の見解は需要の増大を外生投資（政府支出、人口増加、領土拡張、戦

争）というショックか、偶然的需要増加を根拠にせざるをえない。資本の投資行動は需要の動向に追隨的な短期誘発投資という消極的、技術的に決定されるのではなく、需要を絶えず乗り越えて進む蓄積衝動にもとづく。

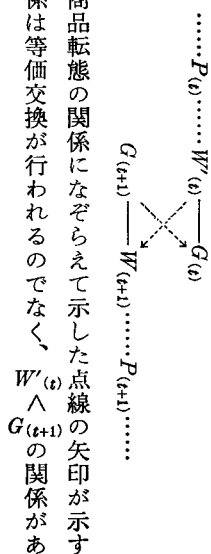
次に、蓄積率の上昇で超過需要を示しうるであろうか。井村氏や高木氏のように蓄積率が上昇しても需給は一致することを示しうる、蓄積率上昇は必要条件であるが、貨幣資本投下額の特種な量的規定が必要なことは先に見た通りであり、蓄積率上昇だけでは超過需要を示すことはできない。

氏は超過需要を稼働率の正常水準以上への上昇に吸収せしめる。正常稼働率は正常利潤率を獲得できる稼働率である。正常利潤率は資本家の満足する利潤率であるとするが、⁽³⁾最大限利潤を追求する資本にとって正常利潤率というものは存在しない。できるだけ稼働率を上昇させ、利潤獲得に努力するのが資本家である。このような競争状態のもとで超過需要を考察するかぎり、超過需要は価格に反映するとしなければならない。超過需要が稼働率に吸収され、価格に反映しないなら、実質賃金率（ Π 或る

上昇すれば、労働日の延長、労働強化が行われ、賃金額は増大するが、消費財価格は一定である。実質賃金率低下は必然性を持たず、実質賃金率低下↓利潤率上昇↓投資増大は必然的でない。

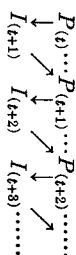
以上から超過需要を惹起する投資の増大は需要に追隨的な投資や單なる蓄積率上昇ということからだけでなく、蓄積条件を乗り越える投資行動であり、超過需要は物価騰貴となるとしなければならない。

以下、価格の上昇過程を考察しよう。価格を上昇させた投資は次期の、将来の生産過程を規定する。次期の生産は投資によって引き上げられた価格水準を条件として開始される。今期の終点は商品が実現されることによつて与えられるが、これは次期の出发点たる投資が与える。異時点のものが交錯しており、その交錯した事態は以下のように示しうる。



るために商品の単なる姿態変換系列として示せないことを意味する。 $G^{(t+1)}$ が投下されると、 $W'_{(t)}$ は引き上げられた価格水準で実現する。

価格水準を P 、投下貨幣資本を I とすると、価格と投資は次のような規定関係に立つ。



今期の価格水準 $P_{(t)}$ のもとで供給表示価格が規定され、この価格水準のもとでの諸資本の投資競争が価格水準を上昇させ、 $P_{(t+1)}$ が成立する。 $P_{(t+1)}$ なる価格水準のもとで $t+1$ 期の生産は出発する。価格変動過程は同時連関的關係ではなく、異時連関分析として把握されるべきである。

図Ⅰは需給の一時的、不安定均衡点が一期毎にシフトしていく過程である。日常的市場価格は各均衡点を日々変動しており、日常的市場価格の変動過程を連続して把握すれば、図Ⅱのようになる。

需給の均衡点は、日常的市場価格の調整価格⁽⁴⁾として作り、短期的な市場価格変動の平均価格として規定できる。

(1) 置塩〔14〕二〇一、二〇五頁。

図 I

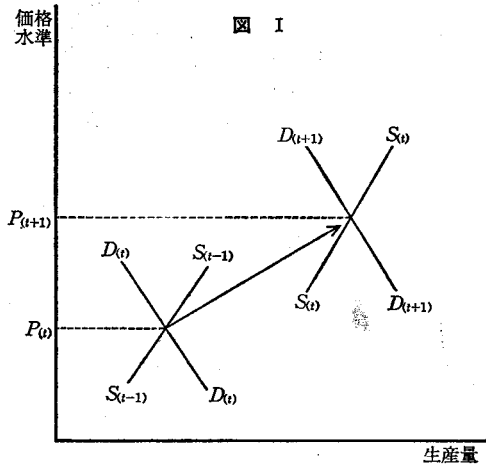
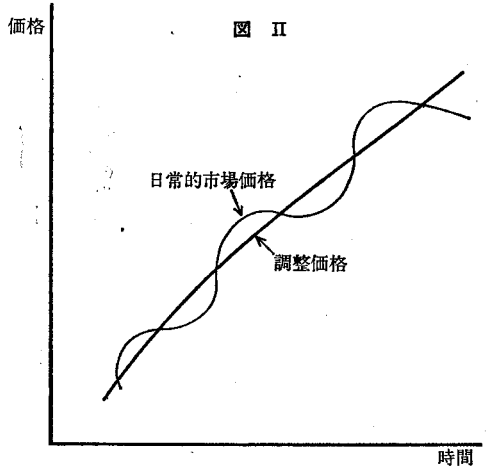


図 II



(2) この定式化は、H. B. Chenery [16] の能力原理を修正したものである。

(3) 置塩 [14] 一八九頁。

(4) ここでの調整価格は価格範囲として措定されている。

第四節 好況局面の基本的構造

投資は有効需要を増大させるが、他方では事後的に供給を増大させる。投資の有効需要創出効果は社会的総投資

部門での投資が生産力化すれば、需要増大に補充されなければ、供給増大は価格低落要因となる。従って、個別資本は当該部門で需要増大という条件がなくても、自己の支配領域を拡大しようとする生産条件と新生産方法を採用する。当該部門における価格水準が社会的に決定され、生産諸条件の格差に基づく費用格差が存在する以上、個別資本はできるだけ優位な地位に立つような投資行動を強制される。このような投資は事前に需要が増大して

本についてののみ語りうることであって、個別資本にとっては事情は異なる。ある部門で投資が増大しても、社会的には需要が増大するが、当該部門にその保障はない。たとえ当該部門で需要が増大しても、他資本との競争を通してしか自己の商品を実現できない。当該

いることを前提しないばかりか、他資本の対抗的投資を誘発する。投資は諸資本相互の対立の合成的結果として増大する。

いわゆる投資函数論は、投資の決定を資本係数 $\frac{\Delta K}{K}$ 、又は加速度係数 $\frac{\ddot{Y}}{Y}$ から、即ち、所得増分と必要資本ストックとの生産技術的關係、又は投資需要誘発關係からとく。このような投資決定論の背後に代表的企業の投資決定に対する経済的態度があるとす⁽¹⁾。だが、資本家の投資態度が分析されても、一産業部門が代表的企業に代表させられるのでは部門全体の動向を部門内競争からは説明できない。代表的企業が投資を行うのは無政府性でしか説けない。需要の水準から独立した投資は単なる無政府性では説けない。先に検討した置塩の論理は、均衡蓄積経路の不安定性を資本制生産の無政府性に求め、そこで偶然に増大した投資が必要を生み出し、この需要を前提にして、後は投資が生産技術的に決定されるというものであった。諸資本の投資競争という対立關係から投資が増大するのであり、自動的に決定される性格のものではない。技術革新を起動力として独立投資の群的突発的増大が投資ブームとなる。個別資

本は自己の私的所有の限界を克服するべく信用創造に補充されつつこの過程を強行する。個別資本が自己の利潤と蓄積資金から独立に、諸資本の競争に強制されて投資を行うかぎり、今期利潤総額Ⅱ蓄積需要+資本家の個人消費という等式は蓄積需要の増大によって破られ、超過需要状態が創出される。

以上のことは、余剰生産手段と余剰消費手段の価格総額をこえる貨幣資本が投下されることを意味する。

以上の技術革新を起動力とする資本投下は、第Ⅰ部門の投資を拡大するように作用する。技術革新は絶えず資本の有機的構成を高めるから、追加的需要の内的振り分けを変動させ、第Ⅰ部門の蓄積をより刺激する。このような需要構造の変動のもとで、加速度原理的誘発投資の作用は第Ⅰ部門の投資増大と需要拡大を補足する。以上の蓄積格差と需要の内的構造の変動は、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する相対価格を上昇させ、利潤率の不均等の騰貴を媒介する。第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の投資増大率格差は余剰生産手段の配分比率を高度化させ、部門構成を高度化させる。第Ⅰ部門は不比例的に発展するが、これは第Ⅱ部門の蓄積不足を意味する。社会的には雇用総数は増

大しているにもかかわらず、第Ⅱ部門の蓄積不足は過少供給、従って消費財の価格騰貴を惹起する。従って実質賃金率は低下する。労働生産性の上昇率以上に貨幣資本投下の拡大が進行するので、市場価格は上昇する。実質賃金率も労働生産性上昇によってその低下を相殺しきれず、低下する傾向をもつ。需要増大による利潤率上昇と実質賃金率の低下する傾向に伴う利潤率の上昇は全般的高利潤率を保障する。⁽²⁾第Ⅰ部門の好況に追隨して第Ⅱ部門の好況が保障される。第Ⅰ部門の相対価格の上昇に媒介された利潤率の不均等的騰貴、等Ⅱ部門の需要の拡大に遅れた発展による好況は両者あいまって部門間の不比例発展を規定しかえし、これはまた相対価格変動を規定するということに相互媒介的に両者は進行する。過程の内的起動力たる高投資の条件は創出される。全般的な高利潤率という条件のもとで、部門内における費用格差に基づく利潤率格差は、優秀な技術を体化した設備を導入する一層の誘引となる。

総需要と総供給のトータルな均衡の破壊の表現としての全般的物価騰貴、部門間の不比例的発展の表現としての相対価格の変動が生じる。市場調整価格は上方にシフ

トし、シフトした水準で需給は一時的に均衡する。ここで投資が前期と同一水準の拡大率、又はそれ以下ならば、生産規模が次々と拡大されてくる結果、価格水準は下落するであろう。だが、各均衡点において、下落していこうとする圧力をのりこえて投資が拡大する。存在する均衡は資本の蓄積衝動によって絶えず止揚されていき、市場調整価格は次々と上方にシフトしていく。利潤率上昇という一般的条件のもとで、費用格差に基づく利潤率格差に刺激され、より優秀な技術に資本を駆り立て、相互に強制しあって、投資が進行する。一時的な均衡を抜け出して行く内的起動力の投割を技術革新に基づく投資競争が果たしているのである。部門間の不比例的発展は消費を犠牲とし、従って大衆の過少消費を犠牲にして生産のための生産が進行する過程であり、それは第Ⅱ部門の蓄積の遅れⅡ実質賃金率低下傾向として顕現する。

好況を創出する投資は消費という制限を二様に克服していく。第一に、総供給力は投資が生産力化すれば次々と増大していく。この増大する供給に対して投資はより大なる需要を創出する。第二に、大衆の過少消費という制限を部門間の不比例的発展を維持することによって投

資は克服していく。消費という制限をより大なる制限を指定することによって克服していくのである。

以上の好況局面の動態過程は二つの側面をもつ。

第一に、高投資 $\nearrow$ 高需要 $\nearrow$ 高生産性 $\nearrow$ 高利潤率 $\downarrow$ 高貯蓄 $\downarrow$ 高投資 $\downarrow$ ……という円環運動が形成される側面である。これは、好況は高利潤であるという好況を好況たらしめる指標を形成する過程であり、好況のボズィティヴな側面である。第二に、消費制限の克服はより大なる制限の指定によってしか克服されないという意味において、矛盾の累積過程であるということが他方における側面である。

この両側面は好況局面における強蓄積メカニズムの持つ同じ一つの関係の二つの側面である。この過程を絶えずリードするのが高投資である。好況局面は以上の如く基本的構造を展開するのではなからうか。

この構造は価格変動という要因に媒介されて始めて結論しえた。高利潤、部門間不比例的発展も価格変動という要因を投入しないでは、結論しえないであろう。

以上、好況局面がいかにして恐慌に接近し、崩壊するかは、あらためて発表したい。

(1) R. F. Harrod. [47] p. 271

(2) 高利潤をとくためには、一般物価と賃金の関係だけでなく、消費財価格と賃金の相対価格比が媒介されなければならない。

参考文献

- [1] 岡稔「恐慌理論の問題点」『恐慌論講座』IV所収、東洋経済新報社、一九五八年。
- [2] 松岡寛爾「静かな均衡化と暴力的均衡化——競争論における試論」『産業と科学』一九六五年七月号。
- [3] 種瀬茂「市場価値と社会的需要」『一橋論叢』第四七卷第六号。
- [4] 種瀬茂「経済学の体系と方法」『思想』第四七一号。
- [5] 井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」有斐閣、一九七三年。
- [6] 高木彰「再生産表式論の研究」ミネルバ書房、一九七三年。
- [7] 山本二三丸『恐慌論研究』青木書店、一九五六年。
- [8] 富塚良三『再生産表式論の意義と限界』『恐慌論研究』所収、未来社、一九六二年。
- [9] 伊藤誠「信用と恐慌」東大出版会、一九七二年。
- [10] 馬場宏二「世界経済——基軸と周辺——」東大出版会、一九七三年。
- [11] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波一九五三年。
- [12] 宇野「マルクス経済学原理論の研究」岩波、一九五九

年。

[13] F. A. Hayek, Price and Production, 1931.

[14] 置塩信雄「蕃積論」筑摩書房、一九六七。

[15] H. B. Chenery, "Overcapacity and Acceleration Principle" *Economica*, Vol. 20, No. I.

[16] 久留間建「流通手段の前貸と資本の前貸」『立教経済

学研究』第二〇卷第三号。

[17] R. F. Harrod, "Notes on Trade Cycle Theory," *Economic Journal*, June 1951.

(一橋大学大学院博士課程)